

令和元年度

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第8号
令和2年6月23日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 谷 中 恵 子

令和元年度鹿沼市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度鹿沼市水道事業会計決算及び証拠書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	9
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	13
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	15
	(1) 事業について	
	(2) 事業収支について	
	(3) 意見	

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 鹿沼市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月11日から同年6月11日まで

第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

[注]

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「皆増」は、全額増の割合を表す。
 - 「皆減」は、全額減の割合を表す。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減	比率(%)
総人口 (人)	97,486	96,848	△ 638	△ 0.7
給水人口 (人)	88,418	87,980	△ 438	△ 0.5
普及率 (%)	90.7	90.8	0.1	-
給水戸数 (戸)	33,395	33,781	386	1.2
年間総給水量 (m ³)	10,436,973	10,620,500	183,527	1.8
有収水量 (m ³)	8,298,411	8,199,709	△ 98,702	△ 1.2
有収率 (%)	79.5	77.2	△ 2.3	-
一人一日平均有収水量 (ℓ)	257	255	△ 2	△ 0.8
一日平均給水量 (m ³)	28,594	29,097	503	1.8
一日最大給水量 (m ³)	31,178	31,590	412	1.3
一日給水能力 (m ³)	38,042	38,042	0	0.0
導送配水管延長 (m)	788,748.8	792,217.7	3,468.9	0.4
有形固定資産 (万円)	1,335,934	1,357,970	22,036	1.6
負荷率 (%)	91.7	92.1	0.4	-
施設利用率 (%)	75.2	76.5	1.3	-
最大稼働率 (%)	82.0	83.0	1.0	-
導送配水管使用効率 (m ³ /m)	13.2	13.4	0.2	-
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.8	7.8	0.0	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
普及率 (%)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	行政区域内で水道を使用している人の割合を示す。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
負荷率 (%)	$\frac{\text{二日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	施設の利用率に加えて、施設の効率性を示す指標である。導・送・配水管の敷設延長に対する年間総排水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。

ア 給水人口及び普及率

令和元年度の水道事業の業務実績は、総人口 96,848 人に対して、給水人口 87,980 人で、前年度に比べ総人口は 638 人 (0.7%)、給水人口は 438 人 (0.5%) 減少している。普及率は 90.8%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間総給水量は 10,620,500 m³であり、前年度に比べ 183,527 m³ (1.8%) 増加している。一日平均給水量は 29,097 m³であり、前年度に比べ 503 m³ (1.8%) 増加している。一日最大給水量は 31,590 m³であり、前年度に比べ 412 m³ (1.3%) 増加している。

有収水量は 8,199,709 m³であり、前年度に比べ 98,702 m³ (1.2%) 減少している。一日平均有収水量は 2550であり、前年度に比べ 20 (0.8%) 減少している。有収率については 77.2%であり、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 76.5%であり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。最大稼働率は 83.0%であり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。負荷率は 92.1%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円，比率：％）

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,581,679	1,553,626	1,565,567	100.8	△ 1.0
営業収益	1,418,263	1,401,068	1,401,958	100.1	△ 1.1
営業外収益	163,416	152,548	163,609	107.3	0.1
特別利益	0	10	0	0.0	-
水道事業費用	1,340,235	1,455,575	1,348,869	92.7	0.6
営業費用	1,181,779	1,325,003	1,258,131	95.0	6.5
営業外費用	108,709	124,552	90,736	72.8	△ 16.5
特別損失	49,747	20	2	10.0	△ 100.0
予備費	0	6,000	0	0.0	-
差引額	241,444	98,051	216,698	-	△ 10.2

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は15億6,556万7千円であり、予算額15億5,362万6千円に対する割合は100.8%である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億195万8千円、長期前受金戻入を含む営業外収益1億6,360万9千円である。

決算額は前年度に比べ1,611万2千円（1.0%）減少している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.28%であり、前年度に比べ0.29ポイント増加している。また、収納未済額は2,402万1千円であり、前年度に比べ409万5千円（14.6%）減少している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は13億4,886万9千円であり、予算額14億5,557万5千円に対する割合は92.7%である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用12億5,813万1千円、減価償却費を含む営業外費用9,073万6千円である。

決算額は前年度に比べ863万4千円（0.6%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
資本的収入	590,742	792,708	525,316	66.3	△ 11.1
企業債	426,000	621,000	360,000	58.0	△ 15.5
出資金	53,999	51,117	51,332	100.4	△ 4.9
補助金	36,933	48,156	46,231	96.0	25.2
負担金	73,710	71,525	67,603	94.5	△ 8.3
貸付金返還金	100	900	150	16.7	50.0
固定資産売却代金	0	10	0	0.0	-
資本的支出	1,283,000	1,622,945	1,221,110	75.2	△ 4.8
建設改良費	960,083	1,319,773	922,950	69.9	△ 3.9
企業債償還金	322,417	298,162	298,160	100.0	△ 7.5
国庫補助金返還金	0	10	0	0.0	-
貸付金	500	5,000	0	0.0	-
差引額	△ 692,258	△ 830,237	△ 695,794	-	0.5

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、5億2,531万6千円であり、予算額7億9,270万8千円に対する割合は66.3%である。決算額の主なものは、企業債3億6,000万円、水道加入金等を含む負担金6,760万3千円である。

決算額は前年度に比べ6,542万6千円(11.1%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は12億2,111万円であり、予算額16億2,294万5千円に対する割合は75.2%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費及び配水設備改良費等を含む建設改良費9億2,295万円、企業債償還金2億9,816万円である。

決算額は前年度に比べ6,189万円(4.8%)減少している。なお、建設改良費1億159万4千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額5億2,531万6千円は、資本的支出額12億2,111万円に対して6億9,579万4千円の不足額を生じている。この不足額は、消費税資本的収支調整額7,049万円、損益勘定留保資金4億9,584万9千円及び建設改良積立金1億2,945万5千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,313,444	88.9	1,293,793	88.8	△ 19,651	△ 1.5
給水収益	1,273,166	86.2	1,265,329	86.8	△ 7,837	△ 0.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	40,278	2.7	28,464	2.0	△ 11,814	△ 29.3
営業外収益	163,460	11.1	163,563	11.2	103	0.1
受取利息及び配当金	1,195	0.1	1,200	0.1	5	0.4
他会計補助金	14,976	1.0	14,582	1.0	△ 394	△ 2.6
長期前受金戻入	146,246	9.9	146,928	10.1	682	0.5
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	1,043	0.1	853	0.1	△ 190	△ 18.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	1,476,904	100.0	1,457,356	100.0	△ 19,548	△ 1.3
営業費用	1,151,791	88.7	1,221,242	93.1	69,451	6.0
原水及び浄水費	246,488	19.0	258,569	19.7	12,081	4.9
配水及び給水費	154,729	11.9	175,280	13.4	20,551	13.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	71,348	5.5	71,684	5.5	336	0.5
総係費	73,432	5.7	72,931	5.6	△ 501	△ 0.7
減価償却費	574,577	44.3	592,338	45.2	17,761	3.1
資産減耗費	31,217	2.4	50,440	3.8	19,223	61.6
営業外費用	96,426	7.4	90,635	6.9	△ 5,791	△ 6.0
支払利息	96,426	7.4	89,943	6.9	△ 6,483	△ 6.7
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	692	0.1	692	皆増
特別損失	49,747	3.8	2	0.0	△ 49,745	△ 100.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	69	0.0	2	0.0	△ 67	△ 97.1
その他特別損失	49,678	3.8	0	0.0	△ 49,678	△ 100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	1,297,964	100.0	1,311,879	100.0	13,915	1.1
純利益	178,940	-	145,477	-	△ 33,463	△ 18.7
その他未処分利益	171,165	-	129,455	-	△ 41,710	△ 24.4
剰余金変動額						
当年度未処分利益剰余金	350,105	-	274,932	-	△ 75,173	△ 21.5

(1) 収益

総収益の決算額は、14億5,735万6千円であり、前年度に比べ1,954万8千円(1.3%)減少している。収益の内訳は、営業収益12億9,379万3千円、営業外収益1億6,356万3千円である。

営業収益は前年度に比べ1,965万1千円(1.5%)減少している。これは主に給水収益が783万7千円(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ10万3千円(0.1%)増加している。これは主に長期前受金戻入が68万2千円(0.5%)増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用の決算額は13億1,187万9千円であり、前年度に比べ1,391万5千円(1.1%)増加している。費用の内訳は、営業費用12億2,124万2千円、営業外費用9,063万5千円及び特別損失2千円である。

営業費用は、前年度に比べ6,945万1千円(6.0%)増加している。これは主に配水及び給水費が2,055万1千円(13.3%)、減価償却費が1,776万1千円(3.1%)、資産減耗費が1,922万3千円(61.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ579万1千円(6.0%)減少している。これは主に支払利息が648万3千円(6.7%)減少したことによるものである。

なお、当年度の純利益は1億4,547万7千円であり、前年度と比べると3,346万3千円(18.7%)減少となっている。また、その他未処理分利益剰余金変動額は1億2,945万5千円であり、これらの合計額2億7,493万2千円は、全額を当年度未処理分利益剰余金としている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指標の説明
				算出方法
経常収支比率 (%)	111.1	118.3	111.1	経常的な収益と経常費用の関連性を示す。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	107.2	114.0	105.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。比率が高いほど良い。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経営資本営業利益率 (%)	0.5	1.0	0.4	公営企業の経済活動の経済性を示す。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$

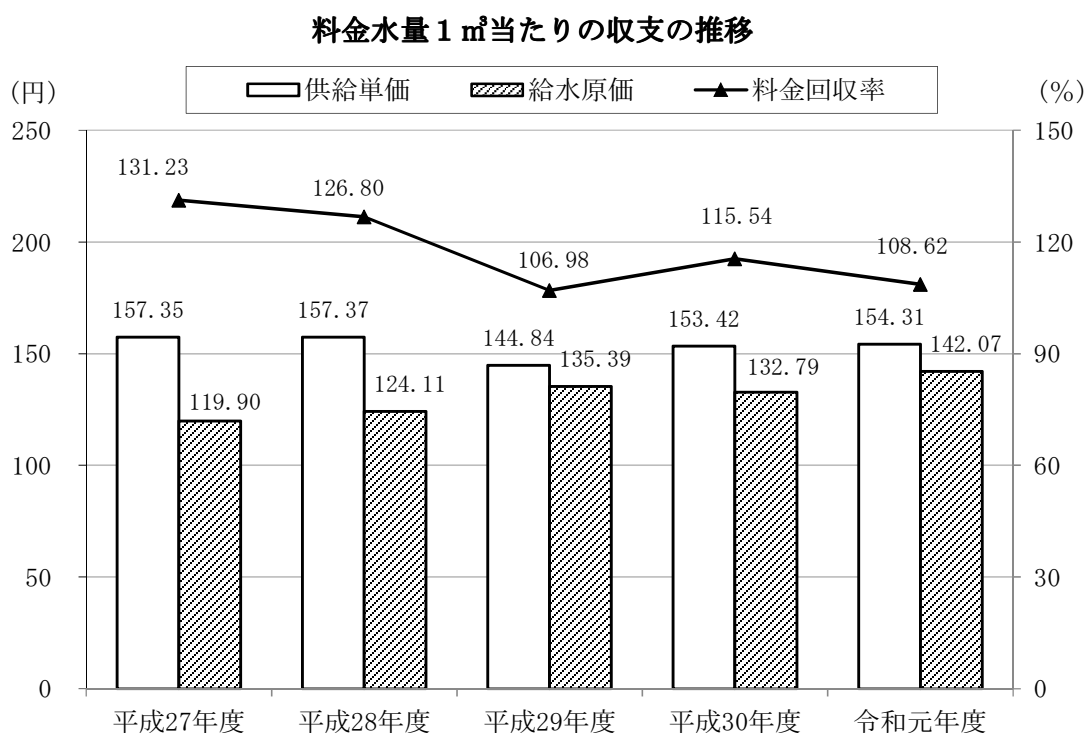
経常収支比率は111.1%であり、前年度に比べ7.2ポイント低下している。これは主に、営業収益が減少したこと及び営業費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は105.9%であり、前年度に比べ8.1ポイント低下している。これは主に、営業収益が減少したこと及び営業費用が増加したことによるものである。

経営資本営業利益率は、0.4%であり、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。これは主に、営業収益の減少及び営業費用増加により営業利益が減少したこと、また、資産の増加によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量1m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は154.31円、給水原価は142.07円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を1m³当たり12.24円上回っている。



- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	13,359,588	78.0	13,579,800	78.2	220,212	1.6
有形固定資産	13,359,338	78.0	13,579,700	78.2	220,362	1.6
土地	266,685	1.6	266,685	1.5	0	0.0
建物	406,930	2.4	442,385	2.5	35,455	8.7
構築物	11,066,922	64.6	11,299,970	65.1	233,048	2.1
機械及び装置	1,429,270	8.3	1,406,389	8.1	△ 22,881	△ 1.6
車両運搬具	3,945	0.0	3,529	0.0	△ 416	△ 10.5
工具器具及び備品	1,052	0.0	985	0.0	△ 67	△ 6.4
リース資産	34,781	0.2	25,564	0.1	△ 9,217	△ 26.5
建設仮勘定	149,753	0.9	134,193	0.8	△ 15,560	△ 10.4
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	250	0.0	100	0.0	△ 150	-
流動資産	3,762,524	22.0	3,780,999	21.8	18,475	0.5
現金及び預金	3,664,488	21.4	3,672,977	21.2	8,489	0.2
未収金	65,639	0.4	79,967	0.5	14,328	21.8
貯蔵品	28,647	0.2	24,305	0.1	△ 4,342	△ 15.2
短期貸付金	150	0.0	150	0.0	-	-
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
資産合計	17,122,112	100.0	17,360,799	100.0	238,687	1.4
固定負債	5,770,868	33.7	5,815,083	33.5	44,215	0.8
企業債	5,548,655	32.4	5,603,742	32.3	55,087	1.0
リース債務	275	0.0	0	0.0	△ 275	△ 100.0
退職給付引当金	221,938	1.3	211,341	1.2	△ 10,597	△ 4.8
流動負債	829,874	4.8	847,659	4.9	17,785	2.1
企業債	298,160	1.7	304,913	1.8	6,753	2.3
リース債務	3,249	0.0	274	0.0	△ 2,975	△ 91.6
未払金	452,816	2.6	460,248	2.7	7,432	1.6
前受金	109	0.0	121	0.0	12	11.0
その他流動負債	23,212	0.1	30,103	0.2	6,891	29.7
引当金	52,328	0.3	52,000	0.3	△ 328	△ 0.6
賞与引当金	16,108	0.1	15,780	0.1	△ 328	△ 2.0
修繕引当金	36,220	0.2	36,220	0.2	0	0.0
繰延収益	3,086,491	18.0	3,066,369	17.7	△ 20,122	△ 0.7
長期前受金	5,142,719	30.0	5,228,932	30.1	86,213	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 2,056,228	△ 12.0	△ 2,162,563	△ 12.5	△ 106,335	5.2
負債合計	9,687,233	56.6	9,729,111	56.0	41,878	0.4
資本金	4,323,277	25.2	4,545,774	26.2	222,497	5.1
剰余金	3,111,602	18.2	3,085,914	17.8	△ 25,688	△ 0.8
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.1	9,597	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,090,369	18.0	3,064,681	17.7	△ 25,688	△ 0.8
減債積立金	130,000	0.8	190,000	1.1	60,000	46.2
利益積立金	200,000	1.2	260,000	1.5	60,000	30.0
建設改良積立金	2,410,264	14.1	2,339,749	13.5	△ 70,515	△ 2.9
当年度未処分利益剰余金	350,105	2.0	274,932	1.6	△ 75,173	△ 21.5
資本合計	7,434,879	43.4	7,631,688	44.0	196,809	2.6
負債・資本合計	17,122,112	100.0	17,360,799	100.0	238,687	1.4

(1) 資産

当年度末の資産総額は173億6,079万9千円であり、この内訳は固定資産135億7,980万円、流動資産37億8,099万9千円である。

前年度末の資産総額と比べると2億3,868万7千円(1.4%)増加している。これは主に有形固定資産である構築物が2億3,304万8千円(2.1%)、増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は97億2,911万1千円であり、この内訳は固定負債58億1,508万3千円、流動負債8億4,765万9千円、繰延収益30億6,636万9千円である。

前年度末の負債総額に比べ、4,187万8千円(0.4%)増加している。これは主に、繰延収益が2,012万2千円(0.7%)減少したが、固定負債である企業債が5,508万7千円(1.0%)、流動負債である企業債が675万3千円(2.3%)、未払金が743万2千円(1.6%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	717,900	65.0	426,000	△ 40.7	360,000	△ 15.5
償還元利計	431,601	47.8	418,658	△ 3.0	388,047	△ 7.3
企業債償還金	330,716	51.9	322,417	△ 2.5	298,160	△ 7.5
企業債支払利息	100,885	35.9	96,241	△ 4.6	89,887	△ 6.6
年度末未償還額	5,743,233	53.5	5,846,815	1.8	5,908,655	1.1

当年度の企業債借入額は3億6,000万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ6,600万円(15.5%)減少している。

償還元金は2億9,816万円、定期償還のみである。前年度に比べ2,425万7千円(7.5%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、59億865万5千円であり、前年度に比べ6,184万円(1.1%)増加している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は76億3,168万8千円であり、この内訳は資本金45億4,577万4千円、剰余金30億8,591万4千円である。前年度末の資本総額に比べ、1億9,680万9千円(2.6%)増加している。これは主に、組入資本金等の増加により資本金が2億2,249万7千円(5.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は2億7,493万2千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額1億2,945万5千円については資本金へ組み入れ、当年度純利益1億4,547万7千円については減債積立金へ5,000万円、利益積立金へ5,000万円、建設改良積立金へ4,547万7千円を積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	指標の説明
				算出方法
固定資産構成比率 (%)	76.7	78.0	78.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。 構成比率が大であるほど、資本が固定化の傾向を示す。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	33.1	33.7	33.5	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。 構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	60.5	61.4	61.6	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本+剰余金)の 割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	81.9	82.0	82.2	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべ きであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	126.7	127.0	126.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上 の原則から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	364.6	453.4	446.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較 し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であ ることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率) (%)	361.8	449.5	442.7	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比さ せたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産構成比率は 78.2%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは主に固定資産及び流動資産が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 33.5%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。これは主に企業債等の固定負債が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は 61.6%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは主に剰余金、繰延収益が減少したものの、固定負債、資本金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 82.2%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

固定比率は 126.9%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は 446.1%であり、前年度に比べ 7.3 ポイント低下している。これは流動資産の増加割合に比べ、流動負債の増加割合が大きいことによるものである。

酸性試験比率は 442.7%であり、前年度に比べ 6.8 ポイント低下している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	178,940	145,477	△ 33,463
減価償却費	574,578	592,337	17,759
引当金の増減額 (△は減少)	9,022	△ 11,093	△ 20,115
長期前受金戻入	△ 146,247	△ 146,928	△ 681
未収金の増減額 (△は増加)	73,345	△ 14,160	△ 87,505
未払金の増減額 (△は減少)	△ 246,903	7,432	254,335
預り金等の増減額 (△は減少)	19,367	6,891	△ 12,476
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 26	12	38
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,269	4,343	5,612
その他損益勘定留保資金 (消費税資本的収支調整額)	29,732 0	49,482 0	19,750 0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	490,539	633,793	143,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	36,933	46,231	9,298
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	69,250	62,730	△ 6,520
建設改良費 (△)	△ 882,141	△ 844,338	37,803
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	△ 500	0	500
貸付金の回収による収入	100	150	50
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 776,358	△ 735,227	41,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	426,000	360,000	△ 66,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 322,417	△ 298,160	24,257
リース債務の返済による支出	△ 11,936	△ 3,249	8,687
他会計からの出資による収入	53,998	51,332	△ 2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	145,645	109,923	△ 35,722
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 140,174	8,489	148,663
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,804,661	3,664,488	△ 140,173
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,664,488	3,672,977	8,489

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6億3,379万3千円で、前年度に比べ1億4,325万4千円増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7億3,522万7千円で、前年度に比べマイナス幅が4,113万1千円減少している。これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1億992万3千円で、前年度に比べ3,572万2千円減少している。これは主に、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は848万9千円の増加となり、期末残高は36億7,297万7千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、平成30年3月に策定した「鹿沼市水道ビジョン」の“いつでも いつまでも おいしい水 かぬま”の基本理念に基づき、水道水の品質の向上に努めるとともに、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に安全でおいしい水の安定供給を推進している。

当年度においては、建設改良事業について、拡張工事として配水管を5,355.4m新設し、改良工事では出水不良管布設替等で4,571.6mの更新を行い、配水の適正化に努めている。また、クリプトスポリジウム対策として、第3浄水場に紫外線処理施設装置を設置するため、紫外線処理棟を建築した。

令和元年東日本台風（台風19号）により、栗野地域において水道施設及び水道管に被害が発生したが、当年度中に全箇所の復旧及び仮復旧が完了し、一部については令和2年度以降に関連事業の災害復旧にあわせて、本復旧を実施する予定である。

(2) 事業収支について

当年度の経営収支は前年度に比べ、総収益については1,954万8千円(1.3%)減少しており、総費用については1,391万5千円(1.1%)増加している。

その結果、純利益は1億4,547万7千円で、前年度に比べ3,346万3千円(18.7%)の減少となっている。

これは主に、「給水収益」、「その他営業収益」の減少、及び「原水及び浄水費」、「配水及び給水費」の増加が要因である。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

年間総給水量は前年度に比べ183,527 m³ (1.8%) 増加しているものの、有収水量は98,702 m³ (1.2%) 減少し、有収率については2.3ポイント低下している。これは令和元年東日本台風の影響による漏水、これに伴う水道料金の減免、及び栗野地域旧簡易水道における慢性的な漏水が主な要因である。特に平成29年度における旧簡易水道事業統合以降の有収率低下が顕著であることから、同地域の漏水対策について有効な措置を講じられたい。

また、これに伴い令和元年度の給水原価は142.07円となり、平成30年度の132.79円と比べると9.28円上昇している。これは有収水量の低下に加え、令和元年東日本

台風の影響により、営業費用に含まれる「原水及び浄水費」、及び「配水及び給水費」における修繕費等の臨時的な経費の増加が主な要因である。大規模な災害等が発生した際はこれら臨時的な経費の増加が避けられず、平常時決算額との比較が困難なものとなるため、これらの経費を除いた決算額についても同様に比較分析、検証を行うことで安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

イ 総括

今後の水道事業を展望すると、人口減少や社会構造の変化により、水需要の減少がさらに進むことで、給水収益は減少していくことが予測される上に、老朽化する施設及び管路の更新、耐震化への対応を抱えており、多額の財源を要することが見込まれる。

このような状況の中で、事業の運営にあたっては、安全で安心なおいしい水道水の安定供給を図るため、「鹿沼市水道ビジョン」及び「水道事業経営戦略」に基づき、効果的で効率的な施設の維持管理、及び自然災害に強い強靱な水道の確立に取り組むとともに、今後の水需要などの予測を踏まえ、なお一層の企業努力を重ねながら、安定的かつ合理的な事業運営に努められたい。